

事業名	久慈港湾口地区防波堤整備事業		担当課	港湾局計画課		事業主体	東北地方整備局																																					
			担当課長名	安部 賢																																								
実施箇所	岩手県久慈市																																											
該当基準	再評価実施後一定期間が経過している事業																																											
主な事業の諸元	防波堤																																											
事業期間	事業採択	平成2年度	完了	令和15年度																																								
総事業費(億円)	1,550		残事業費(億円)		526																																							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三陸沿岸地域は、これまで大規模な津波被害を受けており、多くの人命、財産が失われているため、恒久的な津波対策が求められている。</li> <li>・沖合を航行する貨物船の避難に必要な水域が不足している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波浸水区域の縮小や浸水深の低減により、津波被害の低減を図るとともに、沖合航行船舶の海難事故減少を図る。</li> </ul> <p>①津波からの浸水回避 ②避泊水域の確保</p>																																											
上位計画の位置づけ	<p>&lt;第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)&gt;</p> <p>重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現 1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減</p> <p>&lt;港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和2年3月13日告示)&gt;</p> <p>II 港湾の配置、機能及び能力に関する基本的な事項 1 特に戦略的に取り組む事項に係る基本的な事項 (3)国民の安全・安心を支える港湾機能・海上輸送機能の確保 ①災害から国民の生命・財産を守り、社会経済活動を維持する港湾・輸送体系の構築 ②船舶航行及び港湾活動の安全性の確保</p>																																											
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する</li> </ul> <p>・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</li> </ul>																																											
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p>&lt;定性的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防波堤の整備による静穏性向上により、港内漁業生産(養殖漁業)が向上し、水産物の生産量増加に繋がる。</li> <li>・防波堤の整備による静穏性向上により、静穏水域の利用(海洋性レクリエーションの機会)が増加する。</li> </ul> <p>&lt;定量的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波浸水回避(津波浸水回避面積 254ha)</li> <li>・海難事故損失回避(避泊可能隻数 9隻/荒天)</li> </ul>																																											
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>○便益の主な根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津波浸水回避便益:973億円(津波浸水回避面積 254ha)</li> <li>・海難減少便益:1,589億円(避泊可能隻数 9隻/荒天)</li> </ul>																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>2,575</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>2,104</td> <td>EIRR(%)</td> <td>4.5</td> <td>B-C</td> <td>471</td> <td>全体B/C</td> <td colspan="2">1.2</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>1,661</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>382</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>継続B/C</td> <td colspan="2">4.3</td> </tr> </tbody> </table>											基準年度	令和3年度										B:総便益(億円)	2,575	C:総費用(億円)	2,104	EIRR(%)	4.5	B-C	471	全体B/C	1.2		B:総便益(億円)	1,661	C:総費用(億円)	382					継続B/C	4.3	
	基準年度	令和3年度																																										
	B:総便益(億円)	2,575	C:総費用(億円)	2,104	EIRR(%)	4.5	B-C	471	全体B/C	1.2																																		
B:総便益(億円)	1,661	C:総費用(億円)	382					継続B/C	4.3																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">事業全体のB/C</th> <th colspan="2">残事業のB/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要 (-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">1.1~1.3</td> <td colspan="2">3.9~4.8</td> </tr> <tr> <td>建設費 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">1.2~1.2</td> <td colspan="2">3.9~4.8</td> </tr> <tr> <td>建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">1.2~1.3</td> <td colspan="2">4.2~4.5</td> </tr> </tbody> </table>												事業全体のB/C		残事業のB/C		需要 (-10% ~ +10%)	1.1~1.3		3.9~4.8		建設費 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2		3.9~4.8		建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2~1.3		4.2~4.5															
	事業全体のB/C		残事業のB/C																																									
需要 (-10% ~ +10%)	1.1~1.3		3.9~4.8																																									
建設費 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2		3.9~4.8																																									
建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2~1.3		4.2~4.5																																									
<p>低気圧等被災手戻り工事、資材・労務単価の高騰及び諸経費の増大に伴う事業費増額及び事業期間延伸。</p>																																												
社会経済情勢等の変化																																												
主な事業の進捗状況	総事業費1,550億円、既投資額1,024億円 令和3年度末予定 事業進捗率66%																																											
主な事業の進捗の見込み	令和15年度整備完了予定																																											
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半没水上部斜面堤(消波工無し)への断面見直しにより、コスト縮減を図っている。</li> <li>・ケーソン打継場整備によるフローティングドックの使用日数削減によりコスト縮減を図っている。</li> </ul>																																											
対応方針	継続																																											
対応方針理由	地元及び港湾利用者からの要望も強く、事業の投資効果が認められるため。																																											
その他	<p>※海岸事業(久慈海岸直轄海岸保全施設整備事業)と一体的に評価</p> <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応方針(原案)どおり「継続」が妥当。</li> </ul> <p>&lt;港湾管理者の意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(岩手県)</li> </ul> <p>1「対応方針(原案)」に対して異議ありません。</p> <p>2久慈港湾口地区防波堤は、本県沿岸部の津波防災や久慈湾内の港湾物流の円滑化を図るために欠かすことのできない社会基盤です。南堤の概成や北堤の整備進展に伴い静穏域が年々拡大し、船舶の安定的な就航の確保による取扱貨物量の増加や、静穏域における新たな利活用も始まっています。東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本県沿岸部においては、早期の津波浸水被害の軽減対策と地域経済を活性化する物流機能の向上が不可欠であることから、コスト縮減への最大限の配慮と、より一層の工期短縮に努めながら、事業の進捗を図るようお願いします。</p>																																											

# 久慈港 湾口地区防波堤整備事業 及び 久慈港海岸 直轄海岸保全施設整備事業

